様式第１号別紙３（第５条関係）

太陽光発電設備等設置事業計画書【リース又はPPA事業者用】

1. 事業概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 名称 |  | 連絡先 |  | |
| 所在地 |  | | | |
| 資本金の額 | 円 | 従業員数 |  | |
| 業種 |  |  | | |
| 需要家 | 名称 |  | 連絡先 |  | |
| 所在地 |  | | | |
| 資本金の額 | 円 | 従業員数 | 人 | |
| 業種 |  |  | | |
| 補助対象設備の設置場所 | | 中津市 | | | |
| 導入方法等 | ☐リースモデル　☐PPA事業者モデル | | | | |
| 契約期間 | 年　　月　　日から　　　　　年　　月　　日まで  　　　　　　　　　　　　　（　　　　年　　　か月間） | | | |
| 工事予定 | 着工予定日 | 年　月　日 | 完了予定日 | | 年　月　日 |

1. 設備概要

（１）太陽光発電設備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 最大出力 | (A)　　　　　　kw  ※小数点以下切り捨て | 太陽電池モジュール公称最大出力合計またはパワーコンディショナ定格出力合計の低い方 |
| 型式（メーカー） |  | |
| 補助対象経費  （税抜き） | 工事費 | (B)　　　　　　　　　　　　　円 |
| 設備費 | (C)　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金の額  個人住宅【(A)×70,000円】  事業所【（A）×50,000円】  ※個人住宅は350,000円、事業所は5,000,000円を上限とする | | (D)　　　　　　　 　　　　　円 |

（２）蓄電池　※個人住宅のみ補助対象

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 蓄電容量 | (E)　　　　　　　　kwh  ※小数点第二位以下切り捨て | 定格容量の数値を記載 |
| 型式（メーカー） |  | |
| 補助対象経費  （税抜き） | 工事費 | (F)　　　　　　　　　　　　　円 |
| 設備費 | (G)　　　　　　　　　　　　　円 |
| ※控除額 | (H)　　　　　　　　　　　　　円 |
| 価格／kwh | ｛(F)＋(G)-(H)｝÷(E) | 円  ※155,000円以下の場合に補助対象 |
| 補助金の額【｛(F)＋(G)-(H)｝×1/3】 | | 円  ※1,000円未満切り捨て |

※パワーコンディショナが太陽光発電設備等のパワーコンディショナと一体型（ハイブリッド）の場合、太陽光発電部分に係る経費を切り分けて控除することができます。

≪算定方法≫パワーコンディショナの定格出力１ｋWあたり２万円（定格出力のｋW単位の小数点第二位以下は切り捨て）

3.年間の発電量及び電力自家消費量見込み

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①発電量見込み  （年間） | ②電力自家消費量見込み  （年間） | ③自家消費率  （②/①×100） |
| kWh | kWh | ％ |
| 余剰電力売電の有無 | 有　　　・　　　無 | |
| 売電予定先 |  | |

1. 確認事項  
   以下の事項を確認し、□に✓を入れてください。  
   （全てに✓を入れた場合のみ、補助の対象になります）

　導入予定設備は商用化され、導入実績があること。中古設備でないこと。

　固定価格買取制度（ＦＩＴ）又はＦＩＰ制度の認定を取得しないこと。

　Ｊ－クレジット制度への登録を行わないこと。

　対象設備について、国、大分県その他の補助金等の交付を受けないこと。

　導入する太陽光発電設備による自家消費割合を個人住宅は３０％以上、事業所は  
５０％以上とすること。

**※補助金交付後1年間の発電量と自家消費量を報告していただく必要があり、**

**自家消費割合を下回った場合は、補助金を返還していただく可能性があります。**

　本事業によって得られる環境価値のうち、需要家に供給を行った電力量に紐付く環境価値を需要家に帰属させるものであること。

　発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。

1. 添付書類

以下の書類を添付してください。

1. 太陽光発電設備及び蓄電池設備設置に係る工事請負契約書又は見積書の写し
2. 太陽光発電設備及び蓄電池設備設置に係る費用の内訳書

　※費用の内訳と市補助金相当額が費用から控除されていることが分かるもの

1. 設備の性能、規格等がわかる書類（メーカーカタログ等）
2. 太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置場所の位置図
3. 太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置場所の写真
4. 補助対象事業の実施に係る設置承諾書（様式第1号別紙8）
5. 申請者の現在事項全部証明書の写し
6. 設置する場所の住所に関する次のいずれかの書類
7. 個人住宅に設置する場合  
   ア　市内の既存住宅に設置する場合は住民票の写し  
   イ　新築住宅に設置する場合は契約者と住所が確認できる書類（工事請負契約  
   　　書等で確認できる場合は省略可）
8. 事業所に設置する場合  
   ア　本店に設置する場合は需要家の現在事項全部証明書の写し  
   イ　本店以外の事業所に設置する場合は、需要家の現在事項全部証明書の写し

並びに設備を設置する事業所の所有者と住所が確認できる書類（工事請負

契約書等で確認できる場合は後者を省略可）